

経済研究所
公開研究会等の記録 2025年度

公開研究会

主催 アジア経済圏研究会

共催 なし

日時 2025年6月17日(火) 15:10~16:40

場所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1

テーマ The Complementary Roles of Japan and Taiwan in the Semiconductor Supply Chain in the AI Era

報告者 WEN-CHIEH WU 氏 (National Chengchi University (国立政治大学教授))

参加人数 15名

概要 WEN-CHIEH WU (呉文傑) 氏の報告では、まず半導体の世界市場におけるシェアの変遷が示された。1980年代においては日本が大きなシェアを持っていて、プラザ合意後の円安とアメリカの関税により、アメリカがその立場を逆転した。その後、それとともに韓国を中心とするアジアメーカーが台頭してきたことが説明された。
次に、日本の半導体産業の35年間に渡る長期低迷と対照的に、現在台湾の半導体産業は世界をリードしているが、台湾にも高いシェアを持つ分野 (IC Design, Chip Foundry, Chip Packaging) と低いシェアしか持たない分野 (Semiconductor Materials and Equipment, Integrated Device manufacturing) があること、そして台湾のシェアの低い分野は、日本の得意分野であることが説明された。
最後に、JASM (Japan Advanced Semiconductor Manufacturing) やRapidusといった企業の成長の可能性、シリコンウェーハや半導体製造装置の製造の強み、そして最終財市場におけるブランドの強みを生かして、日本が再び半導体の主要な生産国になるであろうという見通しが説明された。また日本が「Materials, Components, Machinery Foundry」、台湾が「Chip Foundry, Packaging」、そしてアメリカが「Chip Fabless, Chip Design」を担当するAI半導体の製造モデルの展望についても述べられた。

公開研究会

主催 非線形経済理論研究会

共催 なし

日時 2025年7月9日(水) 15:00~17:30

場所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4

テーマ ①価格変動に関する3つの話題：ゴッフェン財、生産関数の1次同次性、および寡占市場
②動学的参入阻止モデルにおける環境課題：汚染物質がストックとして蓄積する場合

報告者 ①吉田 博之 研究員 (中央大学経済学部准教授)
②浅田 統一郎 客員研究員 (中央大学名誉教授)

参加人数 8名

概要 We have investigated the dynamic nature of the adjustment process in a Cournot model with linear demand and constant marginal costs. In particular, we considered two types of models. First, we formulated a dynamic adjustment process without time lags. In this case we established the local and the global stability of the Cournot-Nash equilibrium. Second, we examined a dynamic adjustment process with four time lags. In this process we confirmed that irregular and chaotic fluctuations could emerge in the duopoly market. (吉田博之)
本稿は、Gaskins (1971) の動学的参入阻止モデルを基礎としつつ、企業活動による環境汚染と環境税の効果を動的に分析するものである。特に、従来のモデルが仮定していた「汚染が即時消散するフロー変数」でなく、「蓄積するストック変数」として汚染を捉え直し、その影響をモデル化する。(浅田統一郎)

公開研究会

主催 中国政治経済研究部会

共催 なし

日時 2025年7月18日(金) 15:20~17:00

場所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1

テーマ 中国の金融システムにおけるシャドーバンキングの役割と今後の課題

報告者 李 立榮 氏 (亜細亜大学教授)

参加人数 13名

概要 最近、中国の不動産金融における不良債権の増大と金融システムへのリスク波及が懸念されている。中国では、シャドーバンキング (影子銀行) と呼ばれる銀行以外の金融仲介が近年急速に発達した。この結果、实体经济の新規資金調達の上昇以上に銀行外から、不動産金融において大きな役割を果たしている。
このような中国のシャドーバンキングの発達を、米国でシャドーバンキングが金融システムを著しく揺るがしたのと同様に、中国の不良債権問題の原因であると主張する向きもある。しかし、中国のシャドーバンキングには多様な業務実態が存在し、米国のシャドーバンキングと同列視して一概に論じることが適切ではない。
本報告では、中国のシャドーバンキングの変遷と実態について明らかにするとともに、米国の事例と比較することで、中国の金融システムにおけるシャドーバンキングのリスクの所在、今後の規制の方向性について分析を試みる。なお、本報告は、2022年上梓した拙著『中国のシャドーバンキング』(早稲田大学出版部)をもとに最新事情を加味して構成したものである。

公開研究会

主催 国際経済研究部会

共催 中国政治経済研究部会

日時 2025年7月22日(火) 13:30~15:00

場所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4

テーマ 中国農村における高齢者向け介護サービスの研究

報告者 蘇 群 氏 (南京農業大学経済管理学院教授)

参加人数 11名

概要 中国は急速に進展する少子高齢化に対処するため、2010年代から介護サービスに関する各種の政策を積極的に打ち出してきた。そのような政策動向を受け、民間企業を中心に介護サービスへの旺盛な参入が続き、養老院などの介護施設とその病床数も断続的に増加している。その一方で、中国における伝統的な家族観念も影響して、要介護者の介護サービスに関する需要は相対的に低い水準にとどまり、介護施設の利用率も伸び悩んでいることから、赤字経営に直面する施設も増加傾向にある。
このような介護施設に関する潜在的な需要状況をより正確に把握するため、2025年5~6月に江蘇省南京市周辺に所在する9つの養老院において、各20~30人の施設利用者を中心としてアンケート調査を実施した。アンケート調査に関する暫定的な集計作業の結果、養老院選択において入居費用 (価格) と医療環境の要因が強く反映される一方で、院内の居住環境 (1人部屋か複数人の共同部屋か) に対する影響が相対的に低いこと、養老院選択の要因に関して性別間や年齢層での格差が大きいことなどが明らかとなった。今後の作業では多項ロジックなどの定量的手法を用いて、介護サービスに関する需要の決定要因をより厳密に考察していく方針も示された。

公開研究会

主催 中国政治経済研究部会

共催 国際経済研究部会

日時 2025年7月22日(火) 13:30~15:00

場所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4

テーマ 中国農村における高齢者向け介護サービスの研究

報告者 蘇 群 氏 (南京農業大学経済管理学院教授)

参加人数 11名

概要 中国は急速に進展する少子高齢化に対処するため、2010年代から介護サービスに関する各種の政策を積極的に打ち出してきた。そのような政策動向を受け、民間企業を中心に介護サービスへの旺盛な参入が続き、養老院などの介護施設とその病床数も断続的に増加している。その一方で、中国における伝統的な家族観念も影響して、要介護者の介護サービスに関する需要は相対的に低い水準にとどまり、介護施設の利用率も伸び悩んでいることから、赤字経営に直面する施設も増加傾向にある。
このような介護施設に関する潜在的な需要状況をより正確に把握するため、2025年5~6月に江蘇省南京市周辺に所在する9つの養老院において、各20~30人の施設利用者を中心としてアンケート調査を実施した。アンケート調査に関する暫定的な集計作業の結果、養老院選択において入居費用 (価格) と医療環境の要因が強く反映される一方で、院内の居住環境 (1人部屋か複数人の共同部屋か) に対する影響が相対的に低いこと、養老院選択の要因に関して性別間や年齢層での格差が大きいことなどが明らかとなった。今後の作業では多項ロジックなどの定量的手法を用いて、介護サービスに関する需要の決定要因をより厳密に考察していく方針も示された。

公開研究会

主催 中国政治経済研究部会

共催 なし

日時 2025年7月22日(火) 15:00~16:30

場所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4

テーマ Management Innovation in the China-Vietnam Cross-Border Labor Market: A Case Study of Five Cross-Border Enterprises

報告者 吳 凡 氏 (School of Public Public and management, Guangxi University Professor)

参加人数 12名

概要 アジア地域における労働力移動は急速に進展しているが、その管理には依然として文化的、法的課題が多く存在する。特に中国・ベトナム間においては、経済格差に基づく「ファクトリー」理論に沿って、ベトナムから中国の広西自治区への労働者移動が顕著であり、これら労働者の採用、就労期間、福利厚生という3つの段階における管理イノベーションについて、5つの代表的な企業を対象に事例分析を行った。
研究結果として、労働者の情緒管理が非常に重要であり、新規労働者に対する適時かつ積極的なコミュニケーションが労働者の忠誠心と満足度を高めることと示された。また、大規模な企業では「現場管理モデル」を導入し、現地語を話せるスタッフが配置することで管理効率を高め、労働者の権利保護を図っていることが分かった。これらに対して小規模な企業では資源の制約から同様のモデルが普及しにくいという課題も明らかとなった。
さらに、企業が労働者の文化的多様性を尊重し、それを管理プロセスに組み込むことで、労働環境が改善され、企業の長期的な安定性に寄与していることも確認された。これらのイノベーションは他企業にも好影響を与え、南南協力の強化や、より持続可能で健全な越境労働市場形成への貢献が期待される。
以上の成果を踏まえ、国際協力の強化、法規制の明確化、技能教育の推進、および社会的サポートの充実が推奨される。これらの取り組みを通じて、アジアにおける越境労働市場の持続的発展が実現することが期待される。

公開研究会

主催 人口・労働・社会保障研究部会

共催 なし

日時 2025年7月23日(水) 15:30~17:00

場所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1

テーマ Growth Promotion Policies when Taxes Cannot be Raised

報告者 南 克典 氏 (大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程3年)

参加人数 7名

概要 本研究は、国債を財源にした成長促進政策の持続可能性と実効性を明らかにしたものである。GDP比の政府債務比率は、仮に国債の利率 r が経済成長率 g を下回れば、(かつ、プライマリ・赤字の成長率が g 以下なら) 長期的に政府債務GDP比率は発散しない。我々の実証分析によれば、OECD諸国において長期間 $r < g$ が成立していることが確認された。さらに、家計の貯蓄誘因が十分に存在すれば、家計が国債を保有すること、政府債務は持続可能になる。
そこで研究開発 (R&D) が内生的に決まるモデルに、世代重複モデルを組み合わせて、家計が政府債務を保有するモデルを構築し、政府債務の持続可能性と国債を財源にした成長促進政策の効果について分析を行った。その結果、R&Dの生産性が十分に高い、かつ債務GDP比率が十分に小さい場合、政府債務は持続可能である。この時に、研究補助金を国債財源で実施すると、R&Dの生産性がさらに十分に高い場合のみ、経済成長率を上昇させることが分かった。さらに、実際に各国のR&Dの生産性を推定した結果、OECD諸国では、政府債務は持続可能であるが、日本・イタリヤは生産性が低いため、成長促進政策がかえって経済成長率を下げることが分かった。そのような、R&Dの生産性が低い国においては、基礎研究の拡充により、この生産性を上昇させることが重要であることが分かった。

公開研究会

主催 アジアの環境と政策研究会

共催 なし

日時 2025年7月30日(水) 16:00~17:30

場所 オンライン会議システム(Webex)・中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1

テーマ ①世界のEV事情 (EUの基本政策と動向、アジアの動向)
②インドにおける廃自動車 (ELV) の現状と法規制

報告者 ①中里 純啓 氏 (エンヴィックス有限会社代表取締役・主任研究員)
②Woo Wei Jio 氏 (エンヴィックス有限会社研究員)

参加人数 24名うちオンライン17名

概要 エンヴィックス有限会社から中里代表取締役及びWoo研究員を講師に招き、合計24名が参加し公開研究会を実施した。
中里氏からは「世界のEV事情」というテーマで、世界のEV市場動向を冒頭で説明した後、EUの最近のEV政策動向について欧州気候法とFit for 55パッケージの具体的な政策としてトリーガーになりつつあること、これらの政策について各産業セクターからの提言や政策転換要求がだされておられ、今後の展開と見通しが示された。
次にWoo氏からは「インドにおける廃自動車 (ELV) の現状と法規制」という題目で講演があり、解体業者不足とインフォーマルセクターとの競合が課題であり、25年ELV規則ではEPR証書の発行で、認定事業者がメーカーに販売できるインセンティブ制度が導入されることが組み込まれ、インフォーマルセクターのフォーマル化が期待できることが報告された。

公開研究会

主催 現代企業制度研究部会

共催 国際戦略経営研究会グローバル部会

日時 2025年7月30日(水) 18:30~20:10

場所 オンライン会議システム(Webex)・中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4

テーマ ①COVID-19と令和6年能登半島地震の中での中小企業の進化プロセス
②中小企業は災害という逆境の中でどのように生存・成長を果たしたのか

報告者 ①中野 和久 氏 (北陸先端科学技術大学院大学博士後期課程)
②内平 直志 氏 (北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科特任教授 (名誉教授))

参加人数 25名

概要 第一報告において中野は、能登の中小企業はパンデミックと地震の連続的危機をどのように乗り越え生き残ったのかを理論的に考察した。多角的な支援を活用して困難を乗り越えてきた。例えば、政府による「新しい再建支援事業」や特別融資制度があり、施設や設備の復旧、資金繰りをサポートしていった。また、伝統的な工芸品を製造する事業者には特別補助金が設けられ、原材料確保や試作製作などの活動が支援対象になっている。家業として代々継ぐ企業は、危機を乗り越える能力が備わっているといふことである。
第二報告において内平は、能登の中小企業数社の事例分析を紹介した。連続する危機を乗り越え切った背景には、伝統的なものづくりの堅守と同時に現代的な経営を取り入れた経営者たちの存在が浮かび上がる。歴史と連続する危機を乗り越え切った背景はイノベーションにある。

公開研究会

主催 経済政策研究部会

共催 日本経済政策学会関東部会・公共選択学会

日時 2025年9月26日(金) 15:30~17:10

場所 オンライン会議システム(Webex)

テーマ ヤードスティック競争が垂直的政治外部性下の公共財供給に与える影響

報告者 田中 宏樹 氏 (同志社大学政策学部教授)
論文共著者：篠崎 剛 氏 (東北学院大学経済学部教授)

参加人数 13名

概要 ヤードスティック競争が垂直的政治外部性下の公共財供給に与える影響について、理論分析が報告され、主として、以下の2つの命題が示された。
命題1
上位政府と下位政府において、地域間ヤードスティック競争の促進は、各地域の公共財供給水準を増加させ、社会的に望ましい公共財水準に近づける効果を持つ。
命題2
下位 (上位) のヤードスティック競争の促進は下位 (上位) の公共財への支出額を増加させるが、垂直的政治外部性によりその効果は減衰され、上位 (下位) の公共財への支出額を減少させる。

公開研究会

主催 空間システム研究会

共催 なし

日時 2025年9月29日(月) 12:00~13:30

場所 オンライン会議システム(Webex)

テーマ 防災備蓄品購入促進に関するナッジ効果：大都市圏における検証

報告者 松本 祐希 氏 (東京大学大学院経済学研究科協力研究員)

参加人数 5名

概要 本研究では、アマルティア・センのケイバリティアプローチを専門とする松本氏により、国内における減災推進に向けた考察が紹介された。今回は特に、防災備蓄品購入を促すための大都市圏において人々が食糧備蓄を行いやすくなるためのインセンティブ設計について検証結果が報告された。都区内において調査協力を受けた大都市圏を対象に、商品とその手帳を並列するケースと、防災に関するメッセージを発信したケースとで備蓄行動を比較した。その結果、後者にケースにおいて、売上が増加したことが示されたが、意識的にメッセージを捉えていない人が多いことが明らかとなり、より効果的になった。その一方、人々の視線が無意識にメッセージ提示箇所に向けられていることも確認されていることから、結果的にはメッセージがデジタルとなり、最終的な意思決定に一定の影響を及ぼすことが判明した。今回は、検証条件を変えていき、季節や検証期間、その他の外的要因によって結果がどう変化するかの分析していくにあたり、どういった品目を考察対象とすればよいかなど、参加者とともに議論がなされた。また、こうしたナッジ効果が、地域政策として防災全般を扱う際に、どう応用できるのかについて、参加者より様々な可能性が示された。減災のためのコストが、被災後の復興費用を低減させるために一定の効果を与えるのであれば、地域経済成長を阻害しない災害との向き合い方を示すこともできるようなことから、引き続き、関連検証を重ねていくことの意義が本研究において見出された。

公開研究会

主催 社会会計研究会

共催 なし

日時 2025年10月4日(土) 14:30~17:00

場所 オンライン会議システム(Webex)・中央大学後楽園キャンパス6号館 6409教室

テーマ 第二次世界大戦と国民経済計算：産業連関表と資金循環動向 ※2人共通テーマ

報告者 ①辻村 和佑 氏 (慶應義塾大学名誉教授)
②辻村 雅子 氏 (立正大学准教授)

参加人数 8名

概要 2025年10月4日以後楽園キャンパスにて、辻村和佑 氏 (慶應義塾大学名誉教授) および辻村雅子 氏 (立正大学准教授) を講師として、「第二次世界大戦と国民経済計算：産業連関表と資金循環動向」というテーマで公開研究会を開催した。Webexを用いたハイブリッド開催であり、現地参加者は5名、オンライン参加者は3名であった。Statistical Journal of IAOSに掲載された両氏によるWar and Peace: Structural changes in the U.S. industries 1939-1958, および War and Peace (Part 2): Structural analysis of the Fed's original flow of funds accounts 1939-1953を踏まえた発表である。
第二次世界大戦期に、アメリカの軍事物資供給のためにレオンチェフが産業連関表を生み出したのは有名な話であるが、同じ資金循環表計が戦時体制下でアメリカの軍事増強を遂行するためのツールとして、レオンチェフによって生み出されたことが明らかになった。産業連関表とともに現在の国民経済計算体系の主要な領域となっている資金循環表計が、それが誕生によって何のために生み出されたのかは明らかでなかった。辻村和佑 氏および辻村和佑 氏の発表は、資金循環表計の始まりを明らかにしたという意味で画期的といえる。

公開研究会

主催 人口・労働・社会保障研究部会

共催 なし

日時 2025年10月10日(金) 15:30~17:00

場所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1

テーマ Biological and economic models for the analysis of life-course behavior

報告者 影山 純二 氏 (明海大学経済学部教授)

参加人数 10名

概要 This paper addresses the consistency in the modeling of behavior along the life course between economics and evolutionary biology. For this purpose we develop a model of life history theory in evolutionary biology and an analogous model of life cycle theory in economics and solve for the optimal intertemporal allocation of fertility, of investments in survival, and (for the economic framework) of consumption. After discussing general similarities and differences between the two approaches, we present a version of the economic model that allows for a direct comparison between the economic and evolutionary life-cycle allocations in order to develop conditions under which fertility and survival investments are consistent. We obtain the following features of a consistent allocation: (1) the interest rate equals the long-run population growth rate; (2) the marginal utility of births represents the exchange rate between utility and fertility; (3) the marginal utility of consumption mirrors the marginal effect of consumption on survival weighted with the utility-converted biological value of life; (4) the marginal utilities of both consumption and births are age-dependent and typically decline with age; and (5) assuming the age-independency of period utility is equivalent to assuming a very specific ageing process.

公開研究会

主催 人口・労働・社会保障研究部会

共催 なし

日時 2025年10月20日(月) 15:30~17:00

場所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1

テーマ Task Content and Gender Wage Gap in Japan: Evidence from Worker-Level Task Data

報告者 野村 友和 氏 (大阪経済大学情報社会学部准教授)

参加人数 12名

概要 This study examines how differences in job tasks contribute to Japan's gender wage gap. Using an original worker survey with detailed questions on daily tasks, we construct a task-distance measure and match each male worker to the female worker with the closest task profile, allowing us to isolate the role of tasks in explaining wage differences. Our matching procedure reveals a notable gender imbalance: many female workers remain unmatched to any male worker, suggesting systematic gender sorting into distinct task categories. This finding, even after aligning task distributions across genders through this matching approach, the wage gap shrinks only modestly. However, indicators that task differences account for a limited portion of the overall gender wage gap.

公開研究会

主催	フランス経済社会研究会
共催	なし
日時	2025年12月11日(木) 18:00~19:50
場所	オンライン会議システム(Webex)
テーマ	フランスの高等教育におけるデュアルシステムの急発展
報告者	五十畑 浩平 客員研究員 (名城大学経営学部教授)
参加人数	7名
概要	五十畑浩平客員研究員より、「フランスの高等教育におけるデュアルシステムの急発展」と題する新たな職業養成システムの現状報告がなされた。報告内容は、①「学びながら働く」アルテルナンス制度の2018年改革がもたらした構造的変化、②アルテルナンス拡大の実態：どの分野・学位レベルで急増しているか、③アルテルナンス拡大を支える均衡構造、④アルテルナンス拡大の影に落ちた、という構成であった。具体的には、第二次世界大戦後のフランスにおける職業教育制度の展開を年代ごとに説明した上で、マクロン政権による労働改革の一環として2018年に「職業未定法」が成立、施行された社会・経済的側面を解説された。また、従来の長年教育向けであったアルテルナンスを高等教育向けに再設計し、より強力な高専職業者を育てる目的でアルテルナンスが拡大するメカニズムとして学生・企業・教育機関それぞれが果たした役割が絶妙な均衡を築いていった点、ししなが2025年以降の補助金縮小によりその均衡が崩れた点、などの分析結果が明らかにされた。報告者をはじめ在外研究者でフランス在住という点から、オンライン形式での研究会となった。その特性を享受してフランス(レンヌ)・東京・名古屋・松田を繋ぎ、当研究会メンバー以外研究者を含めて活発な質疑応答・議論が展開され、有意義な研究会となった。

公開研究会

主催	国際経済研究部会
共催	なし
日時	2025年12月19日(金) 15:50~16:50
場所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テーマ	Impact of Brexit on Utilization of Regional Trade Agreements: Evidence from Japan's Imports
報告者	早川 和伸 氏(アジア経済研究所バンコク研究センター主任研究員)
参加人数	5名
概要	アジア経済研究所バンコク研究センター主任研究員の早川和伸氏を招いて公開研究会を行った。当日はBrexitが日本の対EU輸入における特恵関税利用率に与える影響に関する実証分析について講演頂いた。2016年の国民投票を経て英国はEUを離脱し、2021年にEU・英国間でFTAが発効した。これにより、従来は不要であった原産地規則を満たさなければ特恵税率を適用できなくなり、EU・英国間の貿易は全体として減少している。先行研究では、原産地規則が厳しい品目は貿易減少が大きく、英国向け輸出企業がEU域内市場へ転換したことが示されている。早川氏の研究では、BrexitによってEU産・英国産材料の累積の不利益となりFTA利用が困難化した点に着目し、2019~2024年の日本のEU・英国からの輸入データを用いて、日EU・EPAおよび日英EPAの利用率への影響を分析した。当日は報告者をあわせて5名の参加があり、活発な議論が行われた。早川氏は特恵関税利用率に関する研究の第一人者であり、研究員との交際の観点からも大変有益な機会となった。

公開研究会

主催	財政研究部会
共催	なし
日時	2025年12月20日(土) 13:20~16:00
場所	オンライン会議システム(Webex)
テーマ	①Claiming Tax Incentives: Heterogeneous Impacts on Investment and Productivity ②社会保険制度に関する政府間財政関係の改革—三位一体改革期の議論とその後の展開—
報告者	①鈴木 崇文 氏(愛知淑徳大学ビジネス学部准教授) ②原田 悠希 氏(東海大学政治経済学部政治学専任講師)
参加人数	9名~7名(時間帯によって変動)
概要	鈴木崇文(愛知淑徳大学、外部研究者)によって、Claiming Tax Incentives: Heterogeneous Impacts on Investment and Productivityというタイトルで研究報告が行われた。生産性向上設備投資促進税制が企業の投資や生産性に与える効果に関するデータ分析の結果が報告された。先行研究と異なる視点と手法による分析結果が報告された。研究報告後、参加者で研究内容について議論をした。

公開研究会

主催	思想史研究会
共催	人文研究所「東アジア地域における自由主義の展開」チーム(責任者:大川真)
日時	2025年12月23日(火) 15:30~18:00
場所	オンライン会議システム(Webex)・中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テーマ	「帝国」日本の経済—京成帝国大学の経済学部専任
報告者	周 雨霏 客員研究員(国際日本文化研究センター特任准教授) コメンテーター:原 智弘 氏(帝京大学教授)
参加人数	10名うちオンライン2名
概要	周先生の報告は、20世紀前半に日本がアジア各地に設置した経済研究調査機関を「知的空間」として捉えて、そこから生み出された経済に関する議論や知識を検査することを意図のもとに、京成帝国大学法文学部の経済学部の環境、研究調査活動の展開を総合的に明らかにし、「帝国」日本の本國と植民地、占領地から構成される複合空間における戦時期経済思想を、多面的に把握する手がかりとしようとするものである。そのために、京成帝国大学に所属した経済史家の四方博をはじめとする経済学の教授・助教授の経歴、研究活動が紹介された。さらに朝鮮経済研究所での朝鮮経済の研究が取り上げられた。京成では経済学に留まらずに日本人同士のコミュニティと助手らの朝鮮人同士のコミュニティが形成され、次世代の研究者を育てたという点では一定の成果を認められることができるが、朝鮮経済の研究としては十分な成果を上げることが出来なかった。戦後に朝鮮経済の研究を継げた者は、四方博外としてほとんどいなかった。

公開研究会

主催	現代政策研究会
共催	なし
日時	2026年1月6日(火) 13:20~16:50
場所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テーマ	①賞金の不平等と同僚との関係性：労働市場の選別に関するフィールドからの新たな事実 ②oTreeを用いた経済ゲーム実験の実際：プログラム作成と実験事例の紹介
報告者	①亀井 憲樹 氏(慶應義塾大学 経済学部教授) ②後藤 晶 氏(明治大学 情報コミュニケーション学部准教授)
参加人数	5~6名

概要	亀井憲樹氏より、「賞金の不平等と同僚との関係性：労働市場の選別に関するフィールドからの新たな事実」というテーマで発表していただいた。この研究は、サポーター(同僚間の妨げ行為)が、報酬差(賞金格差の有無)によって左右されるのではないかと問いから出発したものであり、そのことをインドの労働者を対象とするフィールド実験で検証したものである。実験では被験者たちが三人でグループとなり、各々がトマトの梱包を行う。各人のトマトの梱包の出来(労働者のパフォーマンス評価)は、熟練者および同じグループの二人(同僚)に評価される。また、評価によって各グループ内で順位が決まると、その順位に応じて報酬が決定される。評価にじた報酬の占め方(トーナメント)はその格差の大きさによって三種類に分類され、被験者はうち一つをステージ1、2で適用される。その後ステージ1、2のどちらのトーナメントが望ましいかを聞かれ、同じ方式を選択したものと同士でグループが組まれそれぞれと同様の手続きが行われる。この実験からトーナメントにおける報酬格差が大きいほどパフォーマンスが上がり、同僚の評価が下がるリスク、そして専門家の評価と同僚の評価の差は広がること分かった。本研究は、労働市場におけるソーティングの根本要因としてサポーター・リスクを位置づけ、同僚間の破壊的な相互作用が職場における賞金構造の信頼を合理化することを示している。
----	---

公開研究会

主催	情報環境研究部会
共催	なし
日時	2026年1月6日(火) 16:00~18:00
場所	オンライン会議システム(Webex)・中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4
テーマ	①グリーンマスターズ 実施報告 ②創造性を生む“思考の漂流”：脳のデフォルトモードネットワークの動き
報告者	①高橋 善幸 客員研究員(料理マスターズ倶楽部事務局長) ②上田 一貴 氏(東京大学大学院工学系研究科(工学部)特任研究員)
参加人数	9名

概要	1. グリーンマスターズ 実施報告(高橋先生) 森林環境と木材の利活用の両立という側面とは別に、料理で森林資源を活用することで森林整備と森林の再生に資することができるのではないかと以前から高橋先生から、広島県北広島市で実施した「グリーンマスターズ イベント」についての報告があった。 北広島市では、北広島市新たな森林資源活用ビジョンを掲げ、林業、木材産業の振興や森林の持つ多面的機能、生物多様性の保全などを次世代へと継承するための持続可能なまちづくりを推進している。グリーンマスターズでは、創出の森林資源や森林産物の価値を再認識するとともに、町民や関係者が料理を通して森林資源を活用することで、持続可能な暮らしを考える機会を創出し、地域資源の循環的な活用と地域経済の活性化を図る可能性を示した。 イベントの概要： ●食イベントの開催 日程：令和7年10月27日(月) 内容：料理マスターズシェフによる地元産の森林資源と食材を使った料理イベントを実施。 以下の図は、イベントで提供された、森にまつわるノンアルコールドリンクである。 ●シンポジウムの開催 日程：令和7年10月28日(火) 内容：食イベントの空気を、森林と食をテーマに、有識者による基調講演、ジビエ・発酵食の事例発表、試食提供、展示コーナーを含むプログラムを実施した。 ●今回のシンポジウムでは、料理が持つ可能性を再確認した。 中東さんは「自然の四季を持ち帰る料理」を、 北沢さんは「健康を生む料理」を、 徳山さんは「土地の記憶を継ぐ料理」を提示してくれた。 生産者は自然と向き合う人々であり、料理人はそれをいかに受け取り、未来へつなぐ役割を持つ。料理マスターズ倶楽部は、これらも料理人と生産者、そして地域の架け橋として参画していくことには、北広島市ととも森の町への進化を期待している。 2. 創造性を生む“思考の漂流”：脳のデフォルトモードネットワークの動き 個人の認知的注意が外的世界から自己の内的世界へと移行し様々となることに思いを巡らせる状態(マインドワンダリング・思考の漂流)で働くのが、脳のデフォルトモードネットワークである。 これは、別の言い方をすると、記憶の意味ネットワークの活性化であり、ネットワークの拡散である。例えば、以下のような記憶のネットワークの中に、新しいエッジが加わり、それが活性化した状態である。
----	---

公開研究会

主催	現代資本主義分析研究会
共催	なし
日時	2026年1月9日(金) 17:00~18:30
場所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テーマ	「地域公共銀行」とは何か—地域経済の疲弊化、営利目的弊害の突破口を模索する—
報告者	梁 峻豪 氏(仁川国立大学教授)
参加人数	9名

概要	研究会において、梁教授は、現代資本主義における地域経済の活性化を図るうえで新しい(代表的な)地域金融の必要性を説き、その役割を担う地域公共銀行として、アメリカの連邦政府+州政府+地域市民社会による金融統制を実現しているノースダコタ銀行を例に挙げて、金融に対する新しい研究方式としての「市民的意識」と自治体の財政分権(経済主権)のあり方についての研究報告をされた。また、梁教授は、地域主権的または公共的対応を十分に取るためには自治体の直接的な公共的貨幣発行ルートが必要であり、地域公共銀行は、このような直接的・間接的融資を通じて確保した収益を(営利目的のように)その地域外部へ流出することなく、自治体の財政に再投資させることにより、地域のWellthがその地域の外に流出することによってもたらされる地域経済の疲弊化を防ぎ、Community Wealth Buildingを通じて「地域循環型経済」または「地域経済循環」の構築に寄与すると、そのような見地から地域公共銀行の存在意義があることが示された。
----	--

公開研究会

主催	社会経済ミクロデータ研究会
共催	経済統計学会東北・関東支部
日時	2026年1月10日(土) 13:00~17:00
場所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4
テーマ	①国勢調査と社会生活基本調査を用いたデータリネージに関する実証実験について ②QRコード決済の利用が労働賃金に与える効果の検証 ③フランスの人口センサス・ミクロデータによる世帯・職業構造の分析
報告者	①滝澤 有美 氏(公財)統計情報研究開発センター主任研究員) 村田 康理 氏(客員研究員(公財)統計情報研究開発センター主任研究員) 伊藤 健 氏(中央大学経済学部教授) ②高橋 将直 氏(中央大学経済学部教授) ③西村 善博 客員研究員(大分大学名誉教授)
参加人数	16名

概要	第1報告では、滝澤有美氏(公財)統計情報研究開発センター主任研究員)村田康理氏客員研究員(公財)統計情報研究開発センター主任研究員)と伊藤健氏客員研究員(本学経済学部教授)より、「国勢調査と社会生活基本調査を用いたデータリネージに関する実証実験について」というタイトルで報告がなされた。本報告では、わが国の「全国的な大規模データ」を主たる研究対象とした上で、リネージされた大規模データの活用可能性を方法的に探究するための、国勢調査と社会生活基本調査の実証データを用いたデータリネージの実証実験を行った。本報告から、地域情報として調査区番号の対応表(マッチングキー)を用いた場合、市区町村コードのみを用いたデータと比較して、1対1マッチング率において60ポイント弱の大幅な向上が見られたことが明らかになった。高橋将直客員研究員(本学経済学部准教授)より、「QRコード決済の利用が労働賃金に与える効果の検証」というタイトルで報告がなされた。本報告では、QRコード決済の利用が労働賃金を促進するのかが十分に明らかにはなっていないことから、統計的因果推論の基礎を踏まえて、様々な先行研究をもとに変数間の因果関係を再確認した上で、QRコード決済の利用が労働賃金に対して因果的に影響するのに関与する精緻な検証結果が示されている。
----	--

公開研究会

主催	社会会計研究会
共催	横浜国立大学生態会計研究会
日時	2026年1月25日(日) 14:00~17:15
場所	中央大学茗荷谷キャンパス3階304会議室
テーマ	①サステナビリティ関連規制と実務の変化—会計システムによるセミナーからわかる将来のサステナビリティ業務— ②ウェルビーイング経営に関する一考察：個人と社会の相互関係の視点から
報告者	①小林 満貴 氏(合同会社国際環境社会科学院 准教授) ②石田 直孝 氏(横浜国立大学大学院国際薬学科学部准教授)
参加人数	11名

概要	2026年1月25日(日)に、中央大学茗荷谷キャンパス304会議室にて、横浜国立大学生態会計研究会および中央大学社会会計研究会との共催で、公開研究会を開催した。発表者は2名で、第1発表として小林 満貴 氏(合同会社国際環境社会科学院)から「サステナビリティ業務」というテーマで発表があった。第2発表として石田 直孝 氏(横浜国立大学大学院国際薬学科学部准教授)から「ウェルビーイング経営に関する一考察：個人と社会の相互関係の視点から」というテーマで発表があった。小林氏は発表時間1時間、質疑応答20分、第2発表(石田氏)は発表時間45分、質疑応答15分という時間配分であった。4名監査法人系列のサステナビリティ・コンサルタント企業(2019年1月~2025年7月の約3000事例)に関する公開データと業務担当者(サステナビリティエディター・事業部門・コーポレート部門)のいずれを対象とするものであるかを明らかにしようとするものであった。石田氏は、企業による価値創造プロセスに関して、従来からの個人要因および組織要因とともに新たに社会要因(地域を対象としたウェルビーイング経営)を検討したものである。具体的には、1715社の日本企業のデータから社会に与える50件の取組みを事例として収集し、社会的包摂、経済的基盤、環境保護の3つのカテゴリに全てを網羅する記録がなされて17件(7社)の事例を取上げられた。
----	---

公開研究会

主催	社会哲学と経済思想史研究会
共催	現代政策研究会(幹事:瀬澤 弘和)
日時	2026年2月3日(火) 13:30~16:30
場所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4
テーマ	①リカードの不均衡経済学 ②二項対立を超える思想としてのハイエクの自発的秩序論
報告者	①若松 直幸 氏(中央大学経済学部准教授) ②太子堂 正統 氏(東洋大学経済学部教授)
参加人数	7名

概要	東洋大学の太子堂正統氏を招いて、本研究所研究員の若松による報告と共に対面形式での公開研究会を開催した。各報告では、それぞれ、約50~60分の報告と質疑応答が行われた。質疑応答では、フロアとの活発な議論が行われた。
----	--

公開研究会

主催	現代政策研究会
共催	社会哲学と経済思想史研究会(幹事:若松 直幸)
日時	2026年2月3日(火) 13:30~16:30
場所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4
テーマ	①リカードの不均衡経済学 ②二項対立を超える思想としてのハイエクの自発的秩序論
報告者	①若松 直幸 氏(中央大学経済学部准教授) ②太子堂 正統 氏(東洋大学経済学部教授)
参加人数	7名

概要	東洋大学の太子堂正統氏を招いて、本研究所研究員の若松による報告と共に対面形式での公開研究会を開催した。各報告では、それぞれ、約50~60分の報告と質疑応答が行われた。質疑応答では、フロアとの活発な議論が行われた。
----	--

公開研究会

主催	現代企業制度研究部会
共催	なし
日時	2026年2月3日(火) 16:00~17:45
場所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テーマ	(日本語タイトル) 伝統産業におけるファミリービジネス承継の再構成—新潟清酒産地にみる制度・感情・地域コミュニティのダイナミクス— (英語タイトル) Reconfiguring Family Succession in Traditional Industries in Japan: Institutional and Emotional Dynamics in Niigata's Sake Breweries
報告者	岸 保行 氏(新潟大学人文社会科学系経済学系系列教授)
参加人数	9名

概要	報告者より、新潟県の新潟メーカ、およそ90歳を対象として、ファミリービジネスの事業承継について報告をされた。分析の結果、以下の分類が提示された。 A-1型(親族内男性承継) A-2型(親族内女性承継) B型(従業員承継) C-1型(個人承継) C-2型(法人承継)
----	---

公開研究会	
主催	財政研究部会
共催	なし
日時	2026年2月7日(土) 13:00~16:00
場所	オンライン会議システム(Webex)
テーマ	①Between Individual Tax Relief and Corporate Tax Relief: Business Strategy in U.S. Fiscal Politics, 1977-1981 ②Effects of property tax changes on land: Evidence from the 1990s in Japan (tentative)
報告者	①早嶋 成都 氏 (帝京大学経済学部講師) ②後藤 剛志 氏 (千葉大学社会科学部研究准教授)
参加人数	7~9名
概要	早嶋成都 (帝京大学経済学部、外部研究者) によって、Between Individual Tax Relief and Corporate Tax Relief: Business Strategy in U.S. Fiscal Politics, 1977-1981というタイトルで研究報告が行われた。「アメリカにおいて財界はどのように連邦政府の主要な税制改正の形成に関与するのかわかるか」を念頭に、大統領図書館の未公開資料を用いたカーター・レーガン期の歴史分析の成果が報告された。研究報告後、参加者間で研究内容について議論をした。 後藤剛志(千葉大学社会科学部研究准教授、外部研究者)によって、Effects of property tax changes on land: Evidence from the 1990s in Japan (tentative)というタイトルで研究報告が行われた。固定資産税の理論と現実に関する研究動向を踏まえた、1990年代の固定資産税に関する計量分析の結果が報告された。研究報告後、参加者間で研究内容について議論をした。
公開研究会	
主催	国民生活問題研究会
共催	なし
日時	2026年2月24日(火) 14:00~16:30
場所	中央大学茗荷谷キャンパス3階3E03教室
テーマ	江口英一先生から学んだ研究方法と研究姿勢―誰のための学問研究なのか―
報告者	唐鎌 直義 氏 (元立命館大学産業社会学部教授 (現・佐久大学大学院看護学研究科特別講師))
参加人数	6名
概要	国民生活問題研究会では、貧困研究において大きな業績を残した江口英一が、1968年に本学に赴任して以降主導して行った社会調査研究を主な分析対象として、各調査の課題設定や調査手法、調査で得られた知見を現代的視点で評価することを目的に2024年度から研究プロジェクトを開始している。本公開研究会は14時に開会し、会の趣旨説明ののち、元立命館大学の唐鎌直義氏から80分のご報告をいただいた。主な内容は、江口英一が中央大学経済学部に着任して以降、中心となって関わった調査・研究に関するものである。唐鎌氏が、江口英一のもとで約30年にわたり研究に携わった経験をもとに、江口の研究方法・研究姿勢を回想的に整理し、その今日的意義を中心に報告くださった。報告のポイントは以下のとおりである。 第一に、江口の研究の核心は「事実の探求と暴露」にあり、官庁統計の徹底的分析と社会調査を結合することで、階層間格差を具体的に把握しようとした点に特徴がある。意味のある統計表の作成、概念図による構想整理、統計分析とフィールドワークの往還など、実証を徹底する研究スタイルが強調される。理論のみではなく、統計的裏付けを伴う実証が不可欠であるという指導は、報告者自身の研究形成に決定的な影響を与えた。 第二に、江口は「新しい貧困」論が主流となるなかでも経済的貧困に固執し、学問的孤立を恐れず研究を継続した研究者であった。主流的理解に対する批判的立場を維持し、「誰も見ていないところを見る」姿勢が研究の独自性を支えたこととされる。 第三に、社会調査においては「調査票の余白を埋める調査」が重視された。統計では把握できない生活の具体性を捉えるため、対象者との信頼関係に基づく聞き取りを重視し、研究者と生活者の関係性そのものが調査の質を規定するという認識が示される。調査倫理問題も、調査の収奪性ではなく研究者と生活者の信頼関係の問題として捉えられていた。 第四に、江口のフィールドワークは参与観察を超え、失対労働者を「仲間」として関係を築く実践であった。研究は運動や生活世界との密接な関係のなかで成立しており、人間関係の厚みが研究の基礎であったことが強調される。 以上を踏まえ、本報告は、江口の研究とは異なる方法論ではなく、「誰のための学問か」という問いに答えられた研究倫理・研究姿勢そのものであったと位置づける。そして江口シミュレーションは個人中心の共同体であり、研究は一代限りであるという認識が示されつつも、貧困の現実が続く限り同様の研究は必ず再び現れるとの展望が示される。 唐鎌氏のご報告の後、10分の休憩ののちに質疑応答の時間を持った。質疑応答では、主に3点について議論になった。最中客員研究員から出された、江口社会調査の「方法」はどのように確立されたのか、という質問に対しては、元労働者に勤務していた江口氏は、労働統計や国勢調査に精通しており、統計の「クセ」を熟知していた。統計分析においては、官庁統計の特性に基づいた分析が重要である点が強調された。また、聞き取りの方法が調査対象者との信頼関係の構築の方法については、小高研究員からの質問に答える形で、エピソードを交えお答えいただいた。また、福祉領域における「組織支援」「ソーシャルワーク」の領域からの貧困研究ではなく、経済学において貧困研究にどのようにアプローチしていくかといった今日の貧困研究の「方法」について大いに議論になった。 本報告は、江口英一のもとでの研究経験を踏まえ、事実重視の実証研究、学問的孤立を恐れない姿勢、生活者との関係に根ざした社会調査という特徴を整理し、その研究倫理と今日的意義を論じたものである。
公開研究会	
主催	現代企業制度研究部会
共催	国際戦略経営研究会
日時	2026年2月24日(火) 16:00~17:30
場所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テーマ	経営理念・パパスの浸透がTMTの戦略的意思決定能力と経営成果に与える影響 ―上場企業のサーベイデータによる実証分析―
報告者	小久保 放哉 氏 (二松学舎大学国際政治経済学部国際経営学科教授)
参加人数	14名うちオンライン4名
概要	小久保先生より、「本研究の目的は、近年の日本企業の経営成果の達成に、経営理念・パパスの策定と浸透が経営チーム（Top Management Team: 以降TMT）によって重要な役割を担うことを明らかにすることにある。具体的には、上場企業へのアンケートデータをもとに、経営成果・パパスの浸透がTMTの戦略的意思決定能力と経営成果に与える影響について実証分析を試みる。」という研究目的のもと報告をして頂きました。今回は、14名の参加であり、いつもより参加者が多く、参加者の関心が高かったあらわれだと思います。45分の報告、そのあと残りの時間を質疑、応答に当てました。理論と統計分析、さらにアサヒ飲料の社長へのインタビューを紹介してくれました。
公開研究会	
主催	アジアの環境と政策研究会
共催	科学研究費助成事業 基盤研究(C)「環境影響評価を活用した中古衣類の適正な国際資源循環の要件導出」(25K15545)
日時	2026年2月26日(木) 15:00~18:15
場所	オンライン会議システム(Webex)・中央大学後楽園キャンパス6号館4階6409教室
テーマ	①消費者の持続可能な処分行動 ②なぜ廃棄行為に「苦しみ」が伴うのか―「くず文化」の崩壊とフリマアプリの可能性
報告者	①山本 晶 氏 (慶應義塾大学商学部教授) ②梅川 由紀 氏 (神戸学院大学現代社会学部講師)
参加人数	15名うちオンライン9名
概要	山本品「消費者の持続可能な処分行動」 研究費・問題意識と出品行動のメカニズム廃棄問題とリユース市場の拡大を挙げ、処分行動の種類・規定要因のレビューをした。その上で、エンカール処分規定要因と出品行動のメカニズムの結果の報告が行われた。今後の研究計画としてSHIFTフレームワーク × メガスターの方向性を示した。 梅川由紀「なぜ廃棄行為に「苦しみ」が伴うのか」 現代社会では、なぜ廃棄行為に「苦しみ」が伴うのか?という問いに対して、ゆたかな「くず文化」として高度経済成長期、「くず」が管理がしていたことを丹念な資料分析から報告された。その後、プラスチック製品の普及とくず屋の減少によって「くず文化」が崩壊したと分析し、その崩壊によって準備期間のない廃棄に対する「苦しみ」が生まれたことを明らかにした。他方で、くず文化の代替手段としてフリマアプリの可能性を示した。
公開研究会	
主催	アジア経済圏研究会
共催	なし
日時	2026年3月24日(火) 15:00~16:30
場所	中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1
テーマ	Reallocating Floor-Based Tax Burdens: Evidence from High-Rise Condominium Transactions
報告者	菅澤 武尊 氏 (公益財団法人日本住宅総合センター副主任研究員)
参加人数	5名
概要	公益財団法人日本住宅総合センター・菅澤氏より、高層マンション(タワーマンション)の固定資産税制度の改正が不動産取引に与える影響を分析した実証研究について報告いただいた。 2017年に日本で完了した本改正は、タワーマンションの各建物全体の税負担総額は変えずに、階層に応じて各住戸の税負担を再配分するものであり、実質的に高層階の住戸にとっては増税となり低層階の住戸にとっては減税となるものであった。 この「建物の垂直方向の税負担配分の変化」を臨別戦略として活用し、固定資産税の変化がタワーマンション内の各住戸の不動産取引に与える影響を検証した。分析の結果、販売価格は固定資産税のわずかな変化にも敏感に反応することが明らかとなり、特に高層階の住戸の販売価格は改正によって低下していた。割引率0.8~0.9%のもとで、価格下落幅は将来の税負担増加の現在価値とほぼ一致しており、税の資本化が生じていることが示唆される。一方、賃料には有意な反応は見られなかった。